



日本共産党  
並木 幹男  
議員

## 国民健康保険制度について

**問** 国保が抱える構造的な課題の一つとして、年齢構成が高く、医療水準が高い。二つ目として、所得水準が低く、保険税負担が重い。三つ目として、小規模保険者が多いという問題を、来年から始まる国保の都道府県単位化で解決することができるのか。

**答** 市民部長 今回の国保の制度改正については、国保が抱える構造的な課題を解決する方法として打ち出されたものであり、広域化を図り、県と市町村が適切な役割分担を実現することで、一定の効果は期待できるものです。

**問** 来年度の国保税について、県で試算がされているが、市の試算

値はどれくらいか。

**答** 市民部長 直近で県から示されている仮標準保険税率により算定した、一人当たりの税額ですが、医療分、支援助分、介護分を合わせて10万5千円という金額が示されています。現行と比較すると、8千円の減額となる試算結果になっています。

**問** 当面は激変緩和措置などにより、引き上げ額が抑制されているにもかかわらず、県で公表されている県内市町村の国保試算比較表では、3つの県の試算パターン

のいずれかを見ても、約30自治体、8割の加入者の保険税は上がることになっている。今後は、さらに引き上げが避けられない方向であると考えられる。国保税引き上げにならないように、今後も一般会計から繰り入れを行っていくことが必要だと考えるがどうか。

市長 県から示される標準税率を、市独自で下げていく目的で、一般会計から法定外繰り入れをすることは、これらの市の財政の余力を考えると、非常に難しいと考えます。基本的には独立採算ということを念頭に置いて、事務的な経費をいかに節減できるか、収納率をしっかりと高めていくかといったことに重きを置いていきたいと考えます。

**答** 市長 県から示される標準税率を、市独自で下げていく目的で、一般会計から法定外繰り入れをすることは、これらの市の財政の余力を考えると、非常に難しいと考えます。基本的には独立採算ということを念頭に置いて、事務的な経費をいかに節減できるか、収納率をしっかりと高めていくかといったことに重きを置いていきたいと考えます。

## 市職員と教職員の労働時間について

**問** 千葉日報(10月17日付)によると、長時間労働の是正など、働き方改革が議論されている中、本年度から総務省

に出向している千葉市職員の時間外勤務が、月平均49時間になり、市職員の中で突出していることがわかりました。千葉市役所本庁で働く職員で、残業が最も多かった者は、会計室職員の月平均104時間、管理職を除いた一般職の月平均残業時間は136時間(昨年度)

と報道されています。市の職員の時間外勤務の状況はどうか。

**答** 総務課長 平成28年度実績では、時間外勤務時間数の平均で、部の単位では経済環境部が一人当たり年間130時間と一番多く、続いて、総務部が95時間、教育部が86時間となっています。課単位では、わがまち活性課が184時間で一番多く、続いて、スポーツ振興課が176時間、消防防災課が174時間と

なっています。個人で1月60時間を超える時期的な時間外勤務については、県知事選挙事務で、総務課、確定申告事務により、課税課で行われています。

**問** 市の教職員の勤務状況はどうか。

**答** 教育部長 教諭等の特別な場合を除き、校長は時間外勤務を命じないこととされていますが、日々の授業や行事の準備はもとより、長期欠席やいじめ等の対応、安全指導、研修、集金、文書作成等の業務があり、それに加え、部活動や地域、保護者対応等があり、多くの教職員が時間外勤務を行っています。本年度の調査では、4月から10月までの平均で週あたりの勤務時間外は、小学校が約53時間30分、中学校が61時間13分となっています。

**問** 教職員の長時間労働改善を議論している中央教育審議会は、今年8月に国への予算要望も含む緊急提言をまとめ

ました。このような現状から、今後の改善策が求められるが教育委員会の対応はどうか。

**答** 教育部長 教職員の多忙化については、児童生徒と向き合う時間を十分に確保できないことであり、また、教職員へのメンタルヘルスに関する問題も心配されており、学校業務に支障を来しています。教職員の多忙化解消のため、部活動の外部講師や読書指導、安全指導のボランティア等の外部人材の活用に取り組んでいます。人的支援以外では、校務支援システムの導入等、ICTを活用して、業務の効率化を図っています。昨年度の調査では、学級担任の業務が年間約80時間の短縮になっており、1日当たりでは、約27分の短縮となっています。

です。

